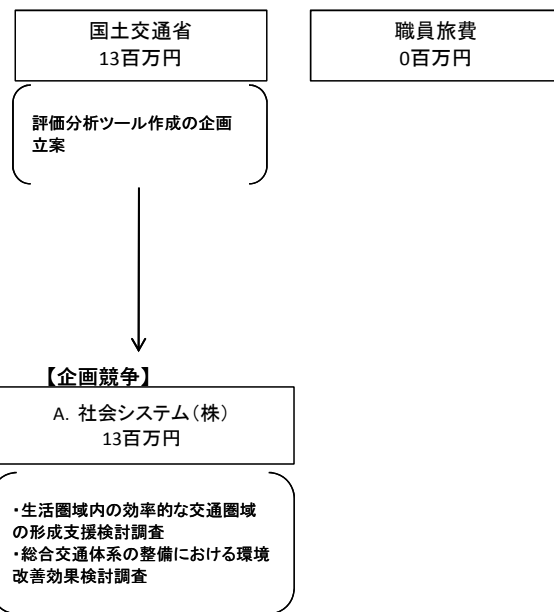


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	交通計画作成支援ツールに関する検討調査	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	国土交通省政策統括官	担当課室	参事官室	参事官 高橋 総一		
会計区分	一般会計	上位政策	総合的な国土形成の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—	関係する計 画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	効果的で効率的な交通体系の整備を支援するため、国みずから使うだけに留まらず、都道府県、市区町村の地方自治体に対し、様々な総合的な交通体系の分析ツールの提供を行う必要がある。本調査では、地域においてニーズが高い、地域の移動のしやすさを算定するツールや、交通計画に係る施策がCO2排出量に与える影響等の評価・分析ツールを作成するものである。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地域の移動のしやすさについては、都道府県、市区町村における生活圏域内の総合交通計画(鉄道、自動車、路線バス、コミュニティバス、自転車等の各交通手段の役割分担、交通手段同士の連携を総合的に考えて行う交通計画)の検討に資するよう、交通圏域(地域交通による移動のしやすさで定義される駅勢圏)を算定するツールを開発する。また、都道府県または市区町村における総合的な交通計画の検討に際し、環境面から交通計画を評価するためのツールとして、交通計画に係る施策がCO2排出量に与える影響を定量的に分析するツールの開発を行う。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 交通圏域(地域交通による移動のしやすさで定義される駅勢圏)を算定する手法の検討を行った。今後、ノウハウを提供することによって、地方自治体等における総合交通計画の策定の支援を行う。 交通計画に係る施策がCO2排出量に与える影響を定量的に分析する手法の検討を行った。22年度以降、手法を確立させ、総合交通分析システムに組み込んで利用することによって、環境面から交通計画を評価・分析ツールを作成する。また、交通体系について環境面といった多面的な評価できるツールとして、提供して行く。 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			16	10	
	執行額			14		
	執行率			85.5%		
	総事業費(執行ベース)			-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> 検討業務の執行に際しては、企画競争を行い、適切な委託先、内容で業務の委託を実施している。選定過程において、第三者機関である有識者委員会において審議頂いている。また、委託先と適宜業務の進捗・内容について打合せを行い、用途についても適切に把握している。 作成したツールは国において利用する他、都道府県、市区町村の地方自治体等に提供して行くことを予定している。 				
	見直しの余地	<ul style="list-style-type: none"> 発注にあたっては、調達情報について前広に事前公示を行い周知期間を十分に置く、配置予定者の同種・類似業務の実績について問わないなど、応募要件の緩和や、透明性の確保、競争性の向上に努めている。今後とも、企画競争実施に関する説明責任の確保に努めるとともに、効率的・効果的な予算の執行に向け、調達にあたっての更なる競争性の向上等改善を図っていくこととしている。 				
予算監視の・効率化						
補記	【予算科目】					
	・076 国土形成推進費		(21年度予算額)	(21年度決算見込額)		
	・05-95 総合的な国土形成の推進に必要な経費		16百万円	13百万円		
	・95016-2122-08 職員旅費		0百万円	0百万円		
・95016-2123-09 国土形成推進調査費		16百万円	13百万円			

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



A.社会システム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	平成21年度生活圏域内の効率的な交通圏域の形成支援検討調査として、モデル地域における交通圏域の算定、交通圏域の変化の要素分析、交通圏域を変化させる施策の評価、効率的・合理的な交通圏域計画の策定のための参考資料作成等を行った。	5			
役務費	平成21年度総合交通体系の整備における環境改善効果検討調査として、既存の研究等におけるCO2排出量算定手法の整理・分析、総合交通分析システムでの利用に際してのCO2排出量算定手法の抽出、交通サービス水準とCO2排出量との関係の整理・分析等を行った。	8			
計		13	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

【別紙】

A.民間企業等(1社)13百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	社会システム(株)	13
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.		
No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

B.		
No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

No.	支出先	金額 (百万円)
1		
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		